

広報

第988号

いながわ

12月

令和3年
(2021年)



子どもたちがいなぼうサンタのコスプレで会いに来てくれたよ♪(猪名川町役場)

特集 令和2年度決算報告

TOPICS

新型コロナ関連情報

○ 10

12月2日リニューアルオープン
自然満喫 大野アルプスランド

○ 8

瞬(ときめき) 森田 寛子さん

○ 25

いながわ特派員報告

猪名川の夜空で 冬の星座を探してみよう

○ 28



軒先の吊るし柿(万善)

令和2年度

決算報告

町では、令和2年4月から10年間のまちづくり全体の指針として、「第六次猪名川町総合計画」を策定し、「つながり」と「挑戦、幸せと笑顔あふれるまち猪名川」を将来像として掲げ、まちづくりを進めています。今号では、その計画の初年度として、令和2年度に実施した事業およびその決算についてお知らせします。▽問合せ 総務課（☎766・8708）

一般会計主要事業

防災対策事業

総務費 決算額 6883万円

災害時の緊急情報を町内の公共施設などで受信できるように、戸別受信システムを整備しました。また、町内小・中学校、高校の校内放送でも緊急情報が放送されるよう整備しました。

総務費

新型コロナウイルス感染症 緊急必需物品供給事業 決算額 784万円

新型コロナウイルス感染症のまん延により、市場へのマ

スク、アルコール消毒薬の供給が不足していたため、町内の全世帯に使い捨てマスクを10枚ずつ送付しました。また、町役場で希望者に除菌水（次亜塩素酸水）を配布しました。

特別定額給付金事業 決算額 30億8153万円

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、基準日に住民登録のある人、1人につき10万円を給付しました。

民生費

特別定額給付金事業 決算額 30億8153万円

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、基準日に住民登録のある人、1人につき10万円を給付しました。

支給総額 30億5530万円
支給世帯 11万2533世帯の

うち1万2507世帯（支給率99・8%） 支給人数 13万588人のうち3万553人（支給率99・9%）

すくすくいなっ子 新生児応援特別給付金事業 決算額 602万円

特別定額給付金事業の基準日後に子どもを出産し、子育てに取り組む家庭を対象に出産のお祝いと生活支援として一律5万円を支給しました。

民生費

子育て応援強化事業 決算額 3498万円

子どもたちの健やかな発育・発達に必要な要素となる「食」

いながわ元気アップ 消費喚起支援事業 決算額 9243万円

コロナ禍により停滞した地域経済の活性化を図るため、町商工会にて販売した「プレミアム付商品券」の発行に必要な補助金を交付しました。

民生費

心身障がい者（児）支援事業 決算額 4億1136万円

障がいのある人の日常生活や社会生活の支援として、介護や訓練などの障害福祉サービスの利用に伴う給付を行いました。

衛生費

がん検診事業 決算額 7877万円

胃がん、肺がん、大腸がんなどの検診を実施しました。また、受診後の結果説明会などを通じて早期発見と予防に取り組み、がん検診の受診率は県内で上位となっています。

大野アルプスランド

整備活性化事業 決算額 1億6700万円

大野アルプスランド内のキャンプ場の本格的な利用再開に向け、下山道の安全対策工事、山頂駐車場の舗装、給水設備の整備などを行いました。また、施設の魅力アップを目的とし、恋人の聖地のモニタメントを設置しました。

公共交通対策事業 決算額 9515万円

持続可能な地域公共交通の実現に向けて、「デマンド交通「チョイソコいながわ」の実証実験を実施したほか、ふれあいバスの車両更新を行いました。

消防費

消防施設整備事業 決算額 5629万円

救急業務の高度化を図るた

情報教育推進環境整備事業 決算額 1億4883万円

ICT機器を活用した学習環境の整備として、町立小・中学校の児童生徒1人につき1台のタブレット端末を配備しました。また、ICT機器を円滑に活用するため、高速大容量の通信ネットワークを各校に整備しました。

教育費

英語教育強化推進事業 決算額 1869万円

小学校全ての外国語授業にALTを派遣し、英語に慣れ親しむ機会を設け、グローバルな人材の育成に努めました。

多田銀銅山

文化財保存活用事業 決算額 1336万円

安全に坑道内を見学できるように、青木間歩内の老朽化した支保材を更新しました。また、青木間歩や代官所跡の動画コンテンツなどを作成し、多田銀銅山の魅力の発信に努めました。



■ 年度別一般会計決算の状況

区分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出 差引額 (C=A-B)	翌年度へ 繰り越す 財源(D)	実質 収支額 (E=C-D)	単年度収支 (F=E-前年 度のE)
令和2年	149億 805	145億5,010	3億5,794	2,335	3億3,459	1億2,759
令和元年	116億5,103	114億2,866	2億2,236	1,536	2億 701	▲5,065
平成30年	100億4,277	96億5,847	3億8,430	1億2,664	2億5,766	2,569

(単位：万円)

	積立金 (G)	積立金 取崩額 (H)	実質単年度 収支 (I=F+G-H)
R2	1億 892	4億5,000	▲2億1,350
R元	1億5,177	3億2,000	▲2億1,888
H30	1億2,444	3億5,000	▲1億9,986

※端数処理により、表内合計、差引額が一致しない場合があります

実質単年度収支は連続で赤字に
なり、令和2年度以前3年間を見
ると、歳入決算額から歳出決算
額を差し引いた歳入歳出差引額
および、歳入歳出差引額から翌
年度へ繰り越す財源を差し引い
た実質収支額はいずれも赤字と
なっています。

一方、単年度収支に積立金
を加えて積立金取崩額を除い
た「実質単年度収支(実質的な
収支)」は平成27年度以降6年
続けて赤字となっています。こ
れは、その年度の赤字分を、町
の貯蓄にあたる基金(詳細は6
ページ)の取り崩しにより、補
てんしているということを示し
ています。

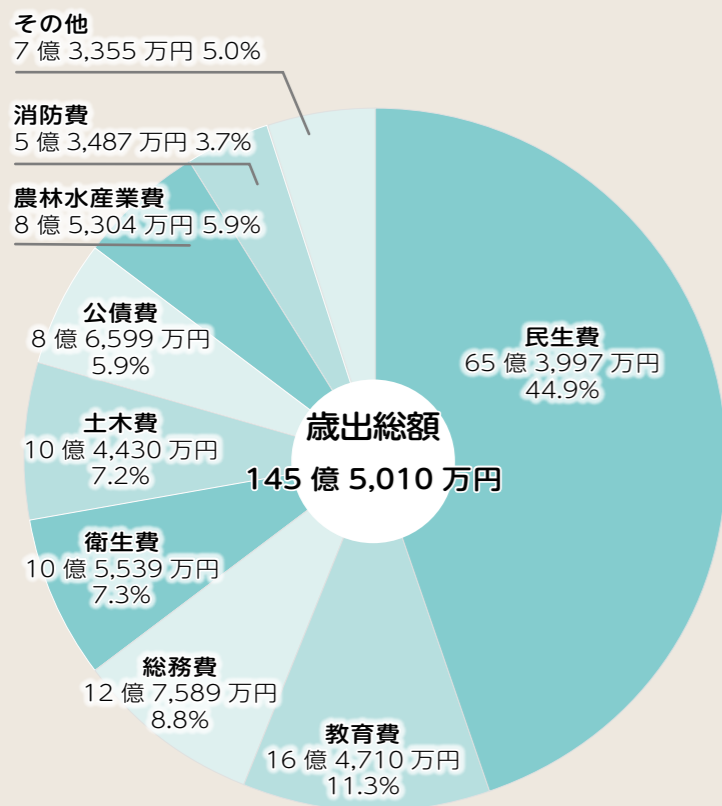


令和2年度決算は 過去2番目の規模

一般会計の決算は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として特別定額給付金の支給などを行ったことから、歳入で149億805万円、歳出で145億5,010万円となりました。

これは、ふれあい公園(総合公園)や白金小学校、総合福祉センター(ゆうあいセンター)などを整備した平成7年度の歳出決算額160億4,996万円に次ぐ、過去2番目の決算規模です。

■ 目的別歳出決算額



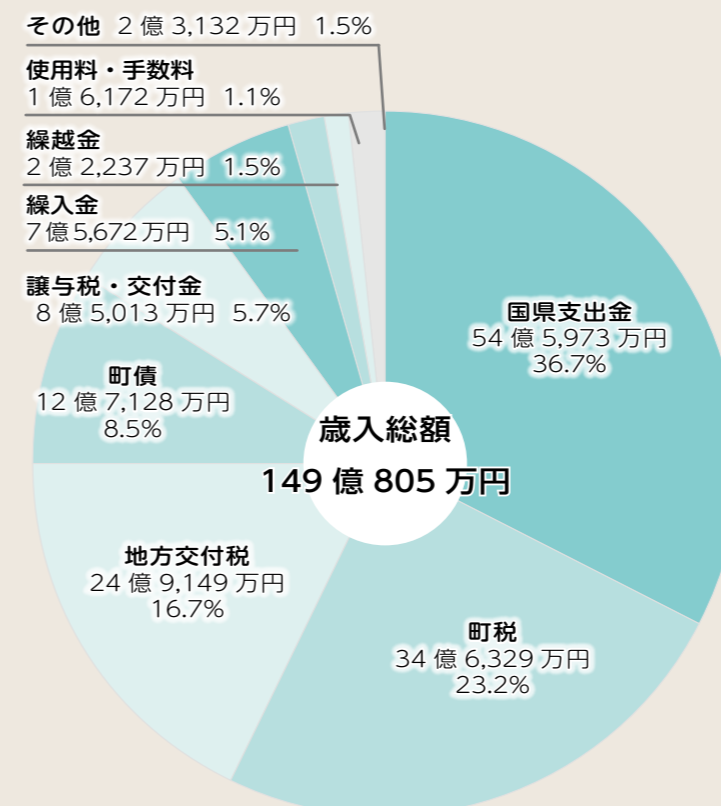
歳出決算の内訳

民生費は、特別定額給付金事業などにより32億5,448万円、農林水産業費は、道の駅整備事業の用地購入を実施したことから5億6,463万円、商工費は、大野アルプスランドの下山道安全対策工事や給水設備整備工事を実施したことから1億8,520万円、それぞれ前年度から増加しました。

【用語解説】

◆**民生費**＝高齢者や障がい者、児童などの福祉に要する経費 ◆**総務費**＝町役場の維持管理、防災などに要する経費 ◆**衛生費**＝感染症対策の予防接種、ごみ処理などに要する経費 ◆**土木費**＝道路や公園施設の新設や維持管理に要する経費 ◆**公債費**＝町債(借入金)の償還に要する経費

■ 目的別歳入決算額



歳入決算の内訳

特別定額給付金事業費補助金および新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などにより、国庫支出金が令和元年度と比べて32億8,436万円増加しました。

一方、使用料・手数料は、新型コロナウイルス感染症まん延に伴い、一部期間において公共施設の貸館業務を中止していたため、2074万円減少しました。

【用語解説】

◆**国県支出金**＝特定の目的に対して、国や県から支出される補助金など ◆**町税**＝住民税、固定資産税などの町が賦課・徴収する租税 ◆**地方交付税**＝地方自治体の歳入不足を補い、自治体間の行政サービスに大きな差が生じないように、国から交付される税 ◆**町債**＝公共施設の整備など、多額の資金を要する事業を行う際の借入金

■ 財政健全化判断比率

年度	H30	R元	R2
実質公債費比率	2.2%	2.9%	2.9%
将来負担比率	▲82.6%	▲75.7%	▲69.4%

【用語解説】

◆**実質公債費比率**＝町債の毎年の償還額が町の1年間の収入に対してどのくらいの割合になるのかを示す指標。数値が低い方が健全とされており、令和2年度の県内平均は5.9%でした。

◆**将来負担比率**＝1年間の収入に対して、町債の償還や次年度以降に負担しなければならない債務、職員の退職金など、将来支払うべき負債の割合。令和2年度は、県内平均37.1%でした。本町はマイナスの数値となっており、現時点では将来への負担は非常に少ないということがいえます。

猪名川町の財政状況

そもそも地方自治体の決算は、民間企業などとは異なり、**大きな赤字が出るほどよいというものではありません。**

例えば、ある年度の決算が大きく赤字になった場合だと、その年度の収入に対して十分な住民サービスを提供できていない可能性がります。

しかし、平成27年度以降続いている実質単年度収支の赤字、町債の増加や基金の減少が今後も続く、現在行っている住民

サービスが維持出来なくなってしまう恐れもあります。

身の丈に合った財政運営を

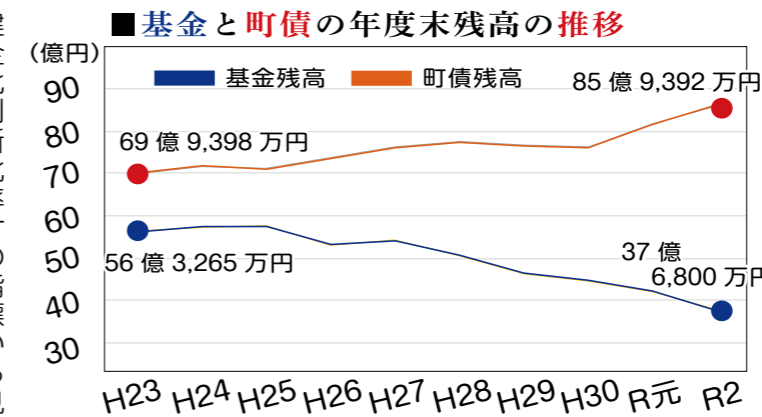
少子高齢化による人口減少が進む中、これから町が持続的に発展していくためには、適正な収支バランスを目指すことが必要です。

これまで以上に経費の削減と財源確保に力を入れ、町債発行の抑制や将来を見据えた基金残高の維持に取り組み、身の丈に合った健全な財政運営に努めてまいります。

町の財政って大丈夫なの？

基金と町債の残高から見る財政状況

町の貯金にあたる「基金」と借入金にあたる「町債」の残高は、最近10年間で下表のとおり推移しています。町債残高は15億9994万円増加し、基金残高は18億6465万円減少しています。



基金や町債には、各年度の歳出の不足額を補うための役割もありませんが、学校や道路などの公共施設の営繕工事や消防車両の購入などの際には、基金の取り崩しや町債の借入れを行うことで**世代間負担の平準化**（詳細は下の解説）を図るという役割があります。このため、一概に「基金が多ければよい」「町債が多いからいけない」といえるものではありません。基金は災害などの不足の事態になどに対応できる程度に積み立て、町債は将来への負担が過大にならないように借入れの必要がありません。

現時点では、7ページ「財政

健全化判断比率」の指標から見ると、町財政は健全に見えるかもしれませんが、基金の減少と町債の増加が続いている、現在の財政状況は好ましい状況とはいえません。必要な事業を精査し、基金と町債のバランスを維持していくことが必要です。

■ 令和2年度特別会計・上下水道事業決算報告

町では、下記の事業を一般会計と区分し、特別会計や公営企業会計として事業を進めています。それぞれの決算額などについては、下表のとおりです。

【特別会計】 (単位：万円)

会計/区分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (C=A-B)	翌年度へ繰り越す財源(D)	実質収支額 (E=C-D)
国民健康保険	32億6,354	32億1,870	4,484	0	4,484
介護保険	23億1,840	22億3,875	7,965	0	7,965
後期高齢者医療保険	8億7,762	8億6,188	1,574	0	1,574
奨学金	6,161	4,717	1,444	0	1,444

【公営企業会計】

会計/区分	事業収益 (収入)	事業費用 (支出)	純損失
水道事業	5億9,164	7億1,140	▲11,976
下水道事業	10億8,598	11億1,439	▲2,840

支出に対する不足分は、現金支出を伴わない減価償却費などの内部留保資金などで補っています。※詳細は、3月に発行予定の「上下水道課広報誌」をご覧ください

※端数処理により、差引額が一致しない場合があります

■ 基金と町債で世代間負担を平準化

突然ですが、**クイズ**です！

猪名川町では、大規模な公共施設の整備を行う場合、どのように資金繰りをしているのでしょうか？



- ①整備する年度の他の事業を縮小し、整備費に充てる
- ②主に基金の取り崩しで調達する
- ③主に町債の借入れで調達する
- ④主に町債の借入れと基金の取り崩しで調達する

猪名川町の場合は

④の方法で調達しています！

【解説】

町債を借入れると、翌年度以降に町債の償還を行っていくことになります。そうすることで、翌年度以降に施設を利用する人にも、整備費の負担をしてもらうことができます。

一方、基金の取り崩しのみで資金を調達した場合、その年度以前から町に住んでいる人に多くの負担がかかり、翌年度以降に転入した人は負担なく施設を利用できることになってしまいます。

このように、町債の借入れと基金の取り崩しをバランスよく行うことで、「世代間負担の平準化」を図っています。

こんな事業は町債の借入れや

基金の取り崩しを行います

- ◆道路や橋りょう、ため池などの補修工事
- ◆消防車両の購入
- ◆庁舎や学校などの公共施設の新設や大規模修繕